

2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年8月9日

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3538 URL https://www.willplus.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 隆章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 柴田 学爾 (TEL) 03-5730-0589
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	29,860	15.9	1,118	△11.4	1,115	△11.2	730	△10.5
2018年6月期	25,770	9.3	1,261	4.3	1,255	4.8	815	9.6

(注) 包括利益 2019年6月期 730百万円(△10.4%) 2018年6月期 815百万円(9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	78.36	75.68	14.3	8.6	3.7
2018年6月期	88.01	83.78	18.2	12.1	4.9

- (注) 1. 当社は2017年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	14,673	5,421	36.9	580.47
2018年6月期	11,312	4,793	42.4	516.28

(参考) 自己資本 2019年6月期 5,421百万円 2018年6月期 4,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	57	△1,881	1,772	1,412
2018年6月期	△161	△454	663	1,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	5.00	—	8.20	13.20	123	15.0	2.7
2019年6月期	—	5.00	—	8.80	13.80	129	17.6	2.5
2020年6月期 (予想)	—	5.00	—	9.00	14.00		15.0	

3. 2020年6月期の連結業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,731	22.3	660	16.9	656	17.2	426	26.6	45.65
通期	34,639	16.0	1,393	24.6	1,384	24.2	871	19.4	93.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	9,724,720株	2018年6月期	9,670,480株
② 期末自己株式数	2019年6月期	384,986株	2018年6月期	385,916株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	9,316,396株	2018年6月期	9,264,770株

(注) 当社は2017年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	730	14.2	200	50.4	220	51.9	149	43.1
2018年6月期	639	8.3	133	△10.1	145	△6.5	104	1.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年6月期	16.01		15.47					
2018年6月期	11.25		10.71					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	6,227	1,373	22.1	147.05
2018年6月期	4,127	1,326	32.1	142.86

(参考) 自己資本 2019年6月期 1,373百万円 2018年6月期 1,326百万円

2. 2020年6月期の個別業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	441	29.0	179	86.1	124	86.1	13.32
通期	897	22.9	360	63.3	249	67.5	26.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済減速の影響を受けた製造業の生産・出荷の弱さが続くものの、内需を支える雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。一方で新興国の景気下振れの懸念や、米中貿易摩擦やブレグジット（英国のEU離脱）の動向、欧州、中東、東アジアにおける地政学リスクの高まり等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

輸入車販売業界におきましては、各メーカーにおいて、先進の技術を搭載したコネクテッドカーやプラグインハイブリッドを中心とする低炭素・省エネルギー車、国内市場ニーズに合致したSUVや幅広い安全技術を備えた車種の導入等がありましたが、一部ブランドにおいて昨年からの反動減等により、当連結会計年度における外国メーカーの新車登録台数は、306,612台（対前年同期比0.1%減少）と減少しました。（出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数推移）

当連結会計年度におきましては、当社グループが継続して成長するための課題でもある取扱いブランドの拡充と販売エリアの拡大を図る取り組みを精力的に行い、2つの新たな販売エリアの獲得と、当社グループにおいて初となるブランド「ポルシェ」の取扱いを開始いたしました。

2018年12月に事業譲受により「ポルシェセンター仙台」を、また翌月の2019年1月に「ポルシェセンター郡山」を新規出店し、ポルシェブランドの東北エリアにおける全商圏をカバーいたしました。また、「MINI山口」、「MINI NEXT周南」の2店舗を2019年3月に新規出店、当社グループとして初の中国エリア進出を果たしました。

2018年3月より取扱いを始めたジャガー・ランドローバーブランドにおいては、2019年4月の事業譲受により新たに「ジャガー・ランドローバー三鷹」が当社グループに加わり、1都2県の5店舗で事業展開しております。

既存ブランドのJEEPでは7店舗目となる「JEEP目黒」を2018年11月に新規出店し、既存店舗である「JEEP北九州」、「フィアット/アバルト田園調布」は店舗改装を、「ボルボ・カー久留米」、「ボルボ・カー北九州」は移転改装を行い、それぞれのブランドの最新CIに準拠した新しい店舗設備にてお客様をお迎えしております。

車輛販売は、店舗改装中の売上の減少が多少あったものの、ジャガー・ランドローバーブランドや、新規取扱いのポルシェブランドが売上高に寄与しました。また、ストック型ビジネスである車輛整備並びに損害保険代理店業の売上高も管理顧客の蓄積により増加し、売上高は29,860百万円（前期比115.9%）となり、過去最高売上高となりました。

品目別売上高では、新車が15,432百万円（前期比19.1%増）、中古車が5,962百万円（前期比14.4%増）、業販が3,192百万円（前期比13.4%増）、管理顧客の蓄積により車輛整備が3,868百万円（前期比11.1%増）、インセンティブや保険代理店業の収益である「その他」が1,403百万円（前期比7.3%増）となっております。

当連結会計年度は既存店舗の移転、改装のほか2件の事業譲受、4件の新規出店を実施するなど積極的な投資を行い、店舗数は前期比6店舗増加の32店舗となりました。店舗数増加に伴い、人件費、人材確保のための採用費が増加しました。また、新規出店、改装に伴う諸費用の発生や、各ブランドにおいてデモカーの保有台数が増加していること、さらに、店舗設備等の新規取得等により減価償却費が増加し、販売費及び一般管理費は前期比117.6%の4,909百万円となりました。この結果、営業利益は1,118百万円（前期比88.6%）、経常利益は1,115百万円（前期比88.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は730百万円（前期比89.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、3,361百万円増加し、14,673百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,035百万円増加し、8,247万円となりました。これは、取扱いブランドが増加したこと等により商品が634百万円、仕掛品が77百万円、原材料及び貯蔵品が65百万円それぞれ増加したこと、また業容の拡大によりインセンティブ収入にかかる未収入金が124百万円増加、未収還付消費税の増加等によりその他流動資産が117百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,325百万円増加し、6,425百万円となりました。これは主に、ポルシェセンター郡山、JEEP目黒等の新規出店、移転に伴う店舗改装、CI変更による店舗改装等の新規店舗設備の取得により有形固定資産が2,107百万円増加、事業譲受に伴うのれんの発生及び償却により約56百万円増加したこと、ま

た新規出店、店舗移転等に伴い敷金及び保証金が54百万円増加、前連結会計年度においては事業活動がなかった連結子会社1社の税効果の適用等により繰延税金資産が122百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,276百万円増加し、7,492百万円となりました。これは、取扱ブランド増加等により買掛金が388百万円増加、短期借入金が1,500百万円増加、業容の拡大に伴い車輛販売等に係る前受金が250百万円増加、未払消費税等が30百万円増加、従業員数増加により社会保険料の未払費用が増加したこと等により、その他流動負債が50百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し、1,759百万円となりました。これは主に、長期借入金が329百万円増加、店舗設備等の取得に伴う資産除去債務が108百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、628百万円増加し、5,421百万円となりました。これは新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10百万円増加したこと、また、配当金支払が123百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が730百万円あったこと等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より51百万円(前期比3.5%)減少し、1,412百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、57百万円(前連結会計年度は161百万円の使用)となりました。これは主に、税引等調整前当期純利益が1,112百万円、減価償却費が828百万円、のれんの償却額が66百万円、仕入債務の増加が365百万円等の資金増加要因があった一方で、たな卸資産の増加が1,860百万円、法人税の支払額が503百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,881百万円(前連結会計年度は454百万円の使用)となりました。これは主に、新規出店や店舗改装に伴う固定資産の取得に支出が982百万円、ポルシェ並びにジャガー・ランドローバーのディーラー事業譲受けに伴う商品等の取得が838百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,772百万円(前連結会計年度は663百万円の獲得)となりました。これは、短期借入による収入が1,500百万円、長期借入れによる収入が1,000百万円、新株予約権権利行使による収入が20百万円あった一方で、長期借入金の返済が623百万円、配当金の支払額が123百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は、10月の消費増税や輸出の伸び悩み等、先行き不透明な部分はありますが、内需や有効求人倍率は堅調に推移しており、景気は引き続き穏やかな回復基調で推移すると見込まれます。一方で世界経済、地政学的リスク等の様々な懸念材料により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。自動車業界におきましても、100年に一度の変革期を迎えようとしており、業界構造の変化や更なる業界再編の動きが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、「我々は輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」という企業理念のもとで引き続き活動してまいります。当社の基本的な成長戦略である「マルチブランド戦略」「ドミナント戦略」「M&A戦略」を引き続き推進する一方で、次期におきましては、この変革期の中でも競争に勝ち抜き、継続して成長を続けるための経営基盤を更に強固なものにするために、商品回転率を高め、資本効率のよい経営を目指します。また、これまでよりもより厳しい目で投資の可否を判断すること等により、経営資源を最大限に有効活用することに努めてまいります。

前連結会計年度において新たに獲得した販売エリア並びにブランド、新規出店した店舗については、当社グループの認知度を高めるとともに新規顧客の獲得を図ってまいります。既存店舗におきましては、ニューモデルを中心

に新車販売に注力し、車輛整備や保険といったストック型ビジネスも引き続き強化することによって、収益力の向上を図ってまいります。

これらにより、次期におきましては売上高34,639百万円（前期比116.0%）、営業利益1,393百万円（前期比124.6%）、経常利益1,384百万円（前期比124.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益871百万円（前期比119.4%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用については、外国人株主比率の推移や国内の動向等を注視し、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,831	1,412,488
売掛金	148,789	217,172
商品	4,703,806	5,338,501
仕掛品	78,415	155,527
原材料及び貯蔵品	191,917	257,145
未収入金	419,839	544,105
その他	205,471	323,024
流動資産合計	7,212,070	8,247,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,099,096	3,167,672
減価償却累計額	△574,321	△621,542
建物及び構築物(純額)	1,524,774	2,546,130
機械装置及び運搬具	1,285,654	2,095,256
減価償却累計額	△265,869	△347,142
機械装置及び運搬具(純額)	1,019,784	1,748,113
工具、器具及び備品	288,380	381,985
減価償却累計額	△177,804	△208,593
工具、器具及び備品(純額)	110,575	173,391
土地	420,069	720,069
その他	7,222	7,222
減価償却累計額	△2,808	△4,012
その他(純額)	4,413	3,209
建設仮勘定	41,720	37,674
有形固定資産合計	3,121,338	5,228,589
無形固定資産		
のれん	321,788	378,064
その他	68,897	50,389
無形固定資産合計	390,686	428,454
投資その他の資産		
投資有価証券	2,214	—
敷金及び保証金	336,596	391,093
繰延税金資産	188,395	310,536
その他	60,966	67,205
投資その他の資産合計	588,172	768,835
固定資産合計	4,100,197	6,425,878
資産合計	11,312,268	14,673,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,143,905	2,532,372
短期借入金	900,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	539,822	586,880
未払金	337,616	416,087
未払法人税等	265,942	203,284
未払消費税等	39,576	70,124
前受金	816,144	1,066,835
賞与引当金	39,156	46,520
資産除去債務	14,380	980
その他	119,333	169,336
流動負債合計	5,215,875	7,492,420
固定負債		
長期借入金	1,113,120	1,442,910
役員株式給付引当金	15,689	24,654
資産除去債務	146,547	255,244
その他	27,605	37,147
固定負債合計	1,302,961	1,759,957
負債合計	6,518,837	9,252,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,149	203,319
資本剰余金	1,126,687	1,136,857
利益剰余金	3,608,756	4,215,168
自己株式	△134,936	△133,877
株主資本合計	4,793,656	5,421,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△225	—
その他の包括利益累計額合計	△225	—
純資産合計	4,793,431	5,421,467
負債純資産合計	11,312,268	14,673,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	25,770,396	29,860,088
売上原価	20,334,551	23,831,903
売上総利益	5,435,845	6,028,184
販売費及び一般管理費	4,174,310	4,909,944
営業利益	1,261,534	1,118,240
営業外収益		
受取利息	439	346
受取配当金	69	—
受取保険金	6,477	1,799
受取支援金収入	—	6,884
その他	2,306	3,568
営業外収益合計	9,292	12,599
営業外費用		
支払利息	14,888	14,895
その他	876	859
営業外費用合計	15,765	15,754
経常利益	1,255,062	1,115,085
特別利益		
負ののれん発生益	14,968	—
特別利益合計	14,968	—
特別損失		
固定資産除却損	8,858	3,013
減損損失	4,988	—
特別損失合計	13,846	3,013
税金等調整前当期純利益	1,256,183	1,112,072
法人税、住民税及び事業税	483,112	439,555
法人税等調整額	△42,295	△57,520
法人税等合計	440,817	382,035
当期純利益	815,366	730,036
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	815,366	730,036

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	815,366	730,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165	225
その他の包括利益合計	△165	225
包括利益	815,200	730,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815,200	730,261
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	168,343	1,101,881	2,927,391	△55,145	4,142,470	△59	△59	4,142,410
当期変動額								
新株の発行	24,805	24,805			49,611			49,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			815,366		815,366			815,366
剰余金の配当			△134,000		△134,000			△134,000
自己株式の処分					—			—
自己株式の取得				△79,790	△79,790			△79,790
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△165	△165	△165
当期変動額合計	24,805	24,805	681,365	△79,790	651,186	△165	△165	651,020
当期末残高	193,149	1,126,687	3,608,756	△134,936	4,793,656	△225	△225	4,793,431

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	193,149	1,126,687	3,608,756	△134,936	4,793,656	△225	△225	4,793,431
当期変動額								
新株の発行	10,170	10,170			20,340			20,340
親会社株主に帰属する 当期純利益			730,036		730,036			730,036
剰余金の配当			△123,624		△123,624			△123,624
自己株式の処分				1,120	1,120			1,120
自己株式の取得				△62	△62			△62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						225	225	225
当期変動額合計	10,170	10,170	606,411	1,058	627,810	225	225	628,036
当期末残高	203,319	1,136,857	4,215,168	△133,877	5,421,467	—	—	5,421,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,256,183	1,112,072
減価償却費	553,416	828,802
減損損失	4,988	—
のれん償却額	95,987	66,094
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,148	—
負ののれん発生益	△14,968	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,888	7,364
受取利息及び受取配当金	△439	△346
支払利息	14,888	14,895
為替差損益(△は益)	—	234
有形固定資産除却損	8,858	3,013
売上債権の増減額(△は増加)	△132,168	△182,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,848,445	△1,860,464
仕入債務の増減額(△は減少)	206,704	365,398
その他	187,989	220,720
小計	333,734	575,390
利息及び配当金の受取額	439	346
利息の支払額	△13,962	△15,249
法人税等の支払額	△482,074	△503,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,862	57,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254,424	△982,601
無形固定資産の取得による支出	△27,495	△4,572
敷金及び保証金の回収による収入	11,032	38,393
敷金及び保証金の差入による支出	△8,192	△91,178
事業譲受による支出	△168,505	△838,391
その他	△6,575	△2,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,161	△1,881,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	1,500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△471,091	△623,152
リース債務の返済による支出	△1,233	△609
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,611	20,340
自己株式の取得による支出	△79,790	△62
配当金の支払額	△133,966	△123,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,529	1,772,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,505	△51,342
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,326	1,463,831
現金及び現金同等物の期末残高	1,463,831	1,412,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	516.28円	580.47円
1株当たり当期純利益金額	88.01円	78.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	83.78円	75.68円

- (注) 1. 2017年11月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度において、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は70,684株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	815,366	730,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	815,366	730,036
普通株式の期中平均株式数(株)	9,264,770	9,316,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	467,407	330,404
(うち新株予約権(株))	(467,407)	(330,404)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—